

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515
 (URL: <http://www.aiful.jp>)

上場取引所: 東・大
 本社所在都道府県 京 都 府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉 孝
 問合せ先 役職名 広報部長 氏名 香山 健 一 TEL (03) 4503-6050

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	549,547	6.0	125,116	△7.1	126,964	△6.2
17年3月期	518,416	9.5	134,716	19.7	135,294	20.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	65,827	△13.1	464 84	464 69	10.1	4.7	23.1
17年3月期	75,723	21.1	800 36	800 30	13.0	5.5	26.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 141,613,814 株 17年3月期 94,453,068 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,790,969	681,694	24.4	4,813 45
17年3月期	2,574,286	617,352	24.0	6,538 03

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年3月期 141,622,876 株 17年3月期 94,405,535 株
 ②当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△25,944	△60,019	111,185	134,376
17年3月期	△63,408	△11,211	80,318	108,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	274,232	42,360	22,870
通期	537,925	96,000	52,540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 370 円 99 銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

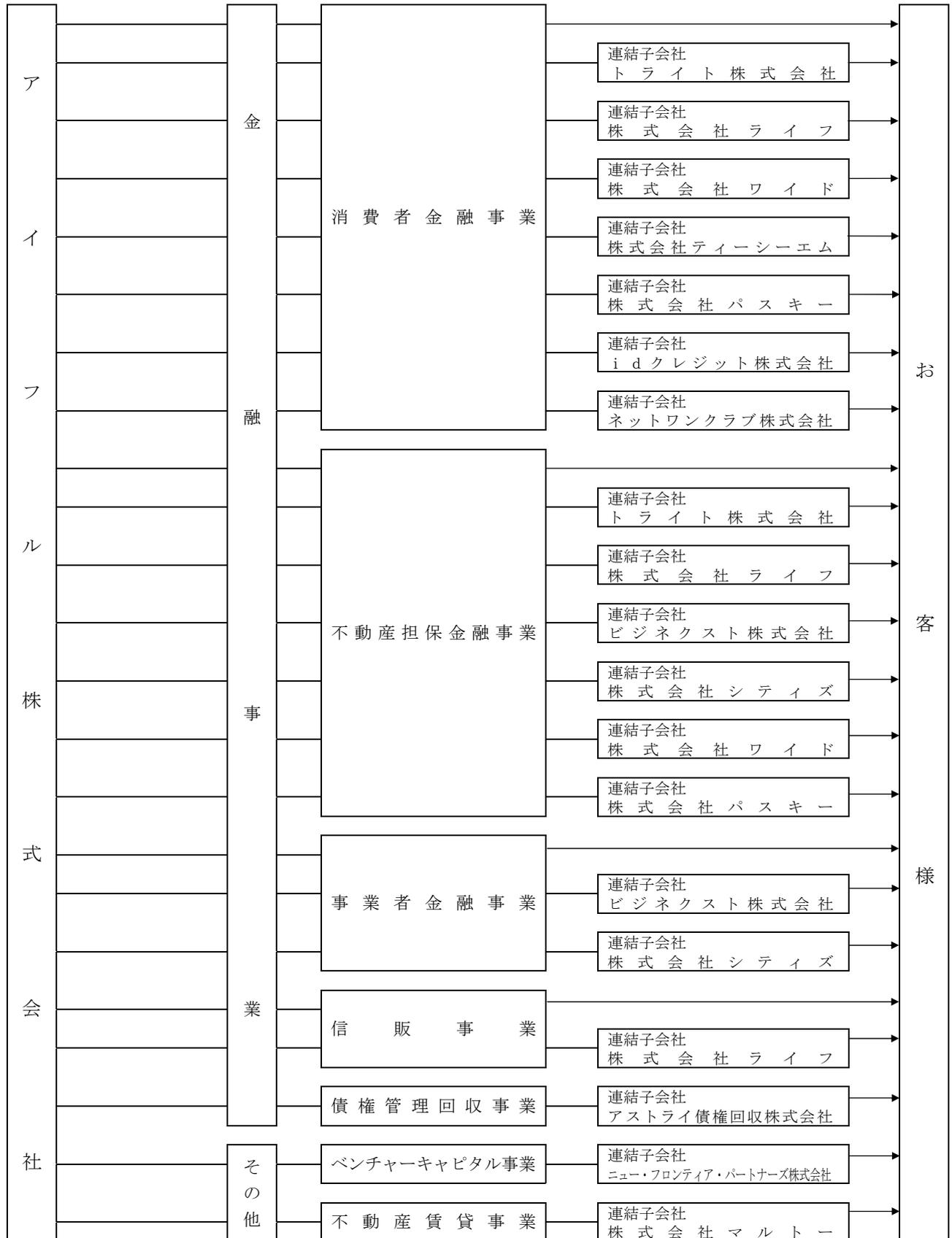
(添付資料)

1 【企業集団の状況】

当社グループは、アイフル株式会社(以下「当社」)及び連結子会社13社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		株式会社ワイド	
		株式会社ティーシーエム	
		株式会社パスキー	
		i dクレジット株式会社	
	ネットワーククラブ株式会社		
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		ビジネススト株式会社	
		株式会社シティズ	
	事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
		ビジネススト株式会社	
株式会社シティズ			
信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
	株式会社ライフ		
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針のご報告に先立ちまして、今回の行政処分の件につきましてご報告申し上げます。

当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。

今回の行政処分に伴い、お客様はもとより、株主を始めとする関係者の皆様に多大なるご迷惑やご心配をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

本件処分につきましては、厳粛に受け止め、法令違反の再発防止と適正な業務運営を確実に全うするよう、更なる社員教育の徹底とこれまで以上にコンプライアンス態勢の充実を図り、全社を挙げて早期の信頼回復に取り組んでまいります。

なお、経営の基本方針といたしまして、当社グループは、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、「コンプライアンスの徹底」及び「お客様第一主義」に全力を傾け、すべてのステークホルダー(利害関係者)からご支持を得るべく努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社グループの業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この基本方針のもと、中長期的な成長を通じた株主への還元及び株主価値の向上を目指してまいりたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、市場環境等を勘案し、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充てる他、人材の育成や法令遵守態勢の強化など企業インフラの再構築や、各種内部統制機能の強化策及び将来を見据えたIT投資等に有効活用する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上等を図る観点から、グループとしてのROA(総資本当期純利益率)を重視し、その向上に努めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度における日本の消費者信用市場の規模(信用供与残高ベース)は約58.2兆円、そのうち販売信用市場全体で14.8兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では34.5兆円であります。この消費者ローン市場において消費者金融専門の市場規模は10.2兆円に達しており、消費者ローン市場全体に占めるシェアにつきましても、10年前の平成6年度の12.1%から平成16年度には29.4%となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「コンプライアンスの徹底」と「お客様第一主義の徹底」を重点方針として推進し、総力を挙げて消費者信用市場全体の健全な発展に寄与してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 当連結会計年度の経営成績

[事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行が発表した平成18年3月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を表す大企業製造業の業況判断指数が20ポイントと、平成17年12月の前回調査に比べて1ポイントマイナスとなったものの、先行きの業況は22ポイントと景況感の回復基調は変わらず、また、内閣府が平成18年3月17日に発表した平成18年1月の景気動向指数につきましても、速報値から若干の下方修正があったものの、平成17年8月以降6ヵ月連続で上向いております。

こうした経済環境の中、当業界では、最高裁判所発表の自己破産申請件数が、平成15年11月以降28ヵ月連続して前年同月比で減少しているという環境の良化を背景に、業界各社の業態間の垣根を越えた資本・業務提携の拡大やIT企業による金融事業への参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、競争がますます激化する傍ら、弁護士や認定司法書士等による利息返還請求訴訟が増加傾向にありました。併せて平成16年1月に改正施行された貸金業規制法の附則で、施行後3年を目処として行われる貸金業規制法の見直し、金融庁による「貸金業制度等に関する懇談会」の議論など、事業環境につきましては予断を許さない状況であります。

[営業の概況]

アイフル株式会社

当連結会計年度のローン事業における商品別の状況につきましては、次のとおりであります。

(無担保ローン)

当連結会計年度における無担保ローンの新規申込み件数は52万件(前期比3.9%減)、獲得件数は33万8千件(前期比1.6%減)となりましたが、下半期(平成17年10月以降)の獲得件数は17万4千件(前期比4.9%増)となっており、平成15年3月期以来続いておりました減少傾向から、若干の回復基調が窺えます。また、インターネット経由での新規獲得占有率につきましても、14.7%(前期11.8%)と増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,133,083百万円(前期比3.6%増)となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

その他の商品の当連結会計年度末における営業貸付金残高は、不動産担保ローン341,152百万円(前期比1.2%減)、事業者ローン38,480百万円(前期比16.9%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下のとおりであります。

(信用保証事業)

信用保証事業は、金融機関等が取扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、個人向け無担保ローン保証及び事業者向け無担保ローン保証を取扱っております。

当連結会計年度末における商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先57社、支払承諾見返残高(提携金融機関等への保証残高)は62,313百万円となりました。

(クレジットカード事業)

新たな提携カードとして、平成17年11月16日より、会員数600万人を有する日本初の時間消費型会員制複合レジャー施設である「JJ CLUB 100」を運営している株式会社ネクストジャパンとの提携カード、「JJ CLUB 100 プレミアムカード」の発行を開始しております。

(ネットワーク)

当連結会計年度は、ローン申込受付機「すぐわざ」の展開を中心とした352店の出店、12店の廃店を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は、有人店舗515店、無人店舗1,397店の合計1,912店舗となっております。

キャッシングサービスのチャンネルといたしましては、提携先93行14社、自社ATMを含めて86,639台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

その他、経営資源の有効活用として、全国に設置している自社ATMの他社開放に取り組んでおり、当連結会計年度末においては17社に対して自社ATMの開放を行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金残高は1,512,717百万円(前期比2.8%増)となりました。

株式会社ライフ

当連結会計年度におきましては、第二次中期経営計画のスタート年度として、「カード事業」を株式会社ライフのコア事業と位置付け一層注力するとともに、引き続き既存事業の営業基盤拡充に努めてまいりました。

クレジットカード事業では、通販業界大手の株式会社イメージと提携する等、小売業との提携に加え、アフィニティ分野や、金融機関等への提携交渉を積極的に推進した他、法人カードの発行にも取り組んでおります。また、東京大学医学部附属病院とメンバーシップカード提携合意に至り、外来時の診療費をクレジット決済とすることで、窓口で会計手続を待つことなく帰宅できるサービスを提供予定である等、クレジットカード提携による新たなサービスと付加価値の開発についても積極的に取り組んでまいりました。お客様サービスの面では、ポイントサービス拡充を図り、お誕生日ポイントを通常の5倍とするなどのプログラム改訂を行った他、日本最大のポイント交換サービス「Gポイント」の取扱いを開始いたしました。

株式会社ライフでは、クレジットカードを発行する企業として、お客様の安全のためにカード犯罪への対応を分かりやすく伝える取組みとして、最近様々な手口が発生しているカード犯罪のひとつ「フィッシング詐欺」への注意喚起を目的としたテレビCMを制作し、平成17年10月よりオンエアを開始いたしました。

この他、平成18年2月より第5弾のオンエアを開始したホームページとのメディアミックスCMは、「今年を代表するCM大賞10傑」に選ばれるなど、お客様から大きな反響をいただき、ホームページへのアクセス数も飛躍的に増加いたしました。また、各種イベント協賛についても積極的に取り組んでおり、ライフカードレディスゴルフトーナメント開催やリアルマドリッドワールドツアー協賛、女子フィギュアスケート協賛の他、平成18年3月31日付にてSUPER AGURI F1 TEAM オフィシャルパートナーシップ契約を締結しており、今後SUPER AGURI F1 TEAM オフィシャルカードの発行を予定しております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当連結会計年度において118万人増加し、1,309万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、リフォーム業者による高齢者への悪質販売などの社会問題を受け、これまでに引き続き定期的な加盟店途上与信を実施することに加え、加盟店審査基準を一層厳格化する等の対応を行っております。

また、ブランドショップとして展開しているライフカード店は当期2店の出店を行っており、今後についても順次展開を行ってまいります。

これらの結果、当期の取扱高につきましては、総合あっせん 476,343 百万円(前期比 26.0%増)、個品あっせん 121,911 百万円(前期比 21.7%減)、信用保証 30,032 百万円(前期比 8.2%増)、融資クレジットカード等営業貸付金 347,861 百万円(前期比 8.2%増)となりました。

その他グループ会社

(ビジネスローン)

ビジネススト株式会社におきましては、平成17年4月の福岡店の開設を始め、同年5月には、訪問営業主体の新型営業所を新潟及び宇都宮に開設するなどの店舗展開を実施しております。また、平成17年11月よりスコアリングシステムを改訂し、一層の債権質の良化に注力しております。

これらの結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は73,110百万円(前期比53.5%増)となりました。

株式会社シティズにおきましても、低金利商品「スーパービジネスローン」の販売などにより、当連結会計年度末における営業貸付金残高は67,857百万円(前期比48.6%増)となりました。

(消費者向け金融事業)

トライト株式会社は、平成17年6月の博多駅前店開設より九州エリアへの出店を開始、同年7月には鹿児島、9月には大分、12月には長崎にて店舗を開設するなど11店の出店を行った結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は66,544百万円(前期比14.5%増)となりました。

また、株式会社ワイドにおきましても、引き続き東日本地区における効果的な営業展開等の結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は99,890百万円(前期比4.8%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金6,575百万円が含まれております)となりました。

この他、株式会社ティーシーエム及び株式会社パスキーにつきましては、当社グループの一員として、更なる経営効率化に努めてまいりました。

(インターネットローン専門会社)

お客様の多様なニーズにIT技術を駆使してお応えする事を目的とし、インターネットローン専門会社のidクレジット株式会社、ネットワングラブ株式会社を設立し、平成18年2月14日より営業を開始しております。

両社ともに、店舗を保有することなく、かつ、少人数のローコストオペレーションにて無担保ローンを提供しております。

(サービサー事業)

アストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、環境を見極めつつ、取扱い債権の拡大に注力した結果、当連結会計年度末における買取債権残高は10,932百万円(前期比36.0%増)と順調に推移しております。

(ベンチャーキャピタル事業)

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、新規ベンチャー投資をはじめ、セカンダリー投資などにも積極的に取り組んでおります。また、平成17年6月には同社初のコンテンツ投資として、今年公開予定の映画「ベルナのしっぽ」の制作への出資を行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における総投資額は4,628百万円(前期比13.2%増、ファンドへの投資額を含む)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は2,232,417百万円(前期比6.5%増)、割賦売掛金残高は285,041百万円(前期比3.0%増)、支払承諾見返残高(提携金融機関等への保証残高)は153,766百万円(前期比8.7%増)、その他営業債権は10,520百万円(前期比0.3%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金108,400百万円及び割賦売掛金75,460百万円の合計183,861百万円が含まれております)。

[資金調達の状況等]

当連結会計年度における資金調達につきましては、国内普通社債70,000百万円、流動化手法による調達140,000百万円、米ドル建普通社債500百万米ドル(55,610百万円)を発行するなど、更なる調達の多様化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資金調達残高は1,792,746百万円(前期比7.1%増)となっております。

[業績の概況]

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は549,547百万円(前期比6.0%増)となりました。

そのうち当社の営業収益は343,515百万円(前期比0.9%増、占有率62.5%)、株式会社ライフの営業収益は132,251百万円(前期比8.4%増、占有率24.1%)であります。

なお、連結での営業収益の主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が491,357百万円(構成比89.4%)、総合及び個品あっせん収益が28,951百万円(構成比5.3%)、信用保証収益が8,667百万円(構成比1.6%)となっております。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で424,431百万円(前期比10.6%増)となりました。そのうち当社の営業費用は255,966百万円(前期比9.8%増、占有率60.3%)、株式会社ライフの営業費用は107,356百万円(前期比1.8%増、占有率25.3%)であります。

また、営業費用の主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が166,193百万円(構成比39.2%)、金融費用が37,762百万円(構成比8.9%)、広告宣伝費が28,018百万円(構成比6.6%)、人件費が58,256百万円(構成比13.7%)、支払手数料が28,490百万円(構成比6.7%)であります。

その他、連結子会社の取得に係る連結調整勘定の償却額2,055百万円を営業費用に計上しております。

なお、将来の利息返還金の発生に備えて、新たに利息返還損失引当金を21,074百万円計上したことに伴い、平成18年4月3日付にて、平成18年3月期に係る連結及び個別の業績予想を下方修正しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は125,116百万円(前期比7.1%減)、経常利益は126,964百万円(前期比6.2%減)、当期純利益は65,827百万円(前期比13.1%減)となりました。また、当社単独での営業利益は87,548百万円(前期比18.6%減)、経常利益は94,632百万円(前期比15.9%減)、当期純利益は50,381百万円(前期比25.1%減)となりました。

[次期の見通しと対処すべき課題]

次期の見通しにつきまして、まず、市場環境は、日本経済が回復基調にある中、失業率の改善や自己破産申請件数の減少など明るい兆しが見えてきており、厳しいながらも期待の持てる環境である一方、経営環境は、事業関連法令等の改正の可能性があり、当業界及び当社グループの事業や業績への影響が懸念されます。

こうした環境下における課題への対処としまして、当社グループは、事業関連法令等の改正を注視のうえ、変更等があった際には迅速かつ適切な対応を行うとともに、徹底した経費削減等に努めてまいります。

また、現状の厳しい市場環境に対処すべく、平成18年3月28日に当社並びに同業他社6社と共同で公表いたしました「消費者金融市場をより一層健全化するための自主的取り組みについて」に掲げられた事項を実践するとともに、当社グループの総力を挙げて、「コンプライアンスの徹底」及び「お客様第一主義の徹底」を重点方針として推進し、消費者信用市場全体の健全な発展に寄与してまいります。

平成19年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は537,925百万円(前期比2.1%減)、経常利益は96,000百万円(前期比24.4%減)、当期純利益は52,540百万円(前期比20.2%減)を見込んでおります。また、当社単独での業績予想では、営業収益は322,368百万円(前期比6.2%減)、経常利益は65,000百万円(前期比31.3%減)、当期純利益は38,085百万円(前期比24.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

（資産の状況）

営業貸付金につきましては2,124,017百万円(前期比6.4%増)となっております。これは主に、ビジネクスト株式会社が73,110百万円、株式会社シティズが67,857百万円、株式会社ワイドが93,315百万円と、それぞれ増加したことによるものであります。割賦売掛金につきましては、株式会社ライブの総合及び個人あっせん事業の順調な成長により209,581百万円(前期比8.9%増)となりました。支払承諾見返は153,766百万円(前期比8.7%増)となっております。なお、貸倒引当金につきましては171,715百万円(前期比7.7%増)となりました(連結貸借対照表における営業貸付金及び割賦売掛金には、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金108,400百万円及び割賦売掛金75,460百万円の合計183,861百万円は含まれておりません)。

なお、連結調整勘定につきましては9,272百万円(前期比15.8%減)となりました。

（負債の状況）

当連結会計年度末における直接及び間接調達による有利子負債残高は1,792,746百万円(前期比7.1%増)となりました。その他、将来の利息返還金の発生に備えて利息返還損失引当金21,074百万円を計上しております。

（資本の状況）

当連結会計年度末における連結株主資本は681,694百万円(株主資本比率24.4%)、当社単独では632,917百万円(株主資本比率28.7%)となっております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業債権の増加や、新規設備投資及び短期貸付金の増加などにより減少したものの、社債の発行等の財務活動により、134,376百万円(前連結会計年度末より25,411百万円の増加)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が112,773百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加、法人税等の支払いにより、25,944百万円(前期は63,408百万円の減少)の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動契約機を始めとする設備投資や短期貸付金(金融商品の買現先)の増加などにより、60,019百万円(前期は11,211百万円の減少)の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの間接調達や、コマーシャルペーパー及び社債発行等による直接調達の実施により、111,185百万円(前期は80,318百万円の増加)の増加となりました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績並びに株価等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断又は事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から併記しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避に努める方針ではありますが、以下の記載がリスクのすべてを網羅するものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、平成 18 年 3 月 31 日現在において判断したものであります。

(法的規制等について)

① 法令遵守体制について

当社は、平成 18 年 4 月 14 日、近畿財務局による立入検査の結果として、貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)に関して、委任状の不正作成及び行使、補助開始の審判を受けた者への債権の請求行為、債務者の勤務先への電話による高頻度の債権請求行為、第三者への執拗な債権請求についての協力依頼並びに交渉経過の記録の記載不備、の法令違反行為が認められたとして、5つの営業店舗及び部署については平成 18 年 5 月 8 日より 20 日間～25 日間、その他の営業店舗等については平成 18 年 5 月 8 日より 3 日間の業務停止処分を受けております。

当社はかねてより、コンプライアンス態勢の充実を図る取組みとして、コンプライアンス委員会及びグループコンプライアンス委員会を設置の上、リスク情報の収集及び予防措置を実施しており、また、コンプライアンス態勢に関する全社的な検証及び把握を行うための専門部署として、コンプライアンス室を設置しておりましたが、上記処分を踏まえ、より実効的な体制を確保するため、特に事業関連法令等への対応につき、以下の見直しを行っております。

- ・業務に係る社内規定の見直しといたしまして、適法かつ適正な業務運営を行うため、一連の業務フローを新たに策定し、かつ、法令上の留意事項等を拡充させることで、個別の業務の適法性を随時確認できる体制構築に努めております。
- ・業務関連システムの見直しといたしまして、当社事業に関連する法令において求められる各種要請等への適切な対応及び人的ミスの回避を目的とした、システムの改修及び更なる業務のシステム化を図っております。
- ・社内教育体制の見直しといたしまして、入社直後の社員から管理者までを対象とした教育カリキュラムにおいて、法令知識の習得及び法令遵守意識の浸透の拡充を図るとともに、各従業員の法令遵守状況を把握するための社内検定制度の導入を予定しております。
- ・内部監査体制の見直しといたしまして、内部監査業務につき法令遵守に主眼を置いたチェック事項を追加し、自主チェックに始まり、上位職によるチェック、内部監査部門によるチェックなど、幾重ものチェック体制を整備することで、違反行為の抑制及び早期発見に努めております。
- ・商品及び業務の見直しといたしまして、不動産担保ローン商品につきましては、過剰な貸付を抑制するため可処分所得を基礎とした貸付金額の設定を行うよう変更するとともに、お客様の意思確認を適切に行えるよう業務用書面の改訂等を行っております。

これらの見直し及び対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的な制裁及び責任を負う他、当社グループの信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

② 事業規制等について

事業に対する法的規制について当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業規制法及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下「出資法」という。)の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、契約時等の説明責任、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

また、当社の監督官庁である金融庁のガイドライン(平成 15 年 10 月 29 日付「金融監督等にあたっての留意事項について―事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」という。)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、50 万円又は当該資金需要者の年収額の 10% に相当する金額とすること、とされております。

また、当社グループにおける総合あっせん事業及び個品あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

なお、平成 17 年 5 月 1 日付で事務ガイドラインの一部が改正され、(a)不正又は著しく不当な手段による貸付け等を禁止する貸金業規制法第 13 条第 2 項違反に該当するおそれの大きい行為の例示として、貸金業の業務を行うに当たり、説明責任を十分に果たすことを確保するために必要かつ適切な処置(貸付契約・保証契約を締結する場合等に、相手方にその内容を十分に理解しうよう説明することが必要であることについて、社内規則や業務マニュアルに定めること等)が講じられていないことの追加、(b)貸金業者の説明責任に関する監督方針の強調、(c)保証についての貸金業者の説明責任の補強(個別の契約内容に即し、相手方の理解力に応じて、保証人の法的効果とリスクについて、実際に保証債務を履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うべきこと)及び(d)公正証書作成委任状についての貸金業者の説明責任に係る規定(個別の委任内容に即し、相手方の理解力に応じて、強制執行認諾文言付きの公正証書を作成することの法的効果を含め、その実質的な内容を十分理解しうよう説明を尽くすべきこと)の新設、がなされております。

また、平成 17 年 11 月 14 日付で事務ガイドラインの一部が改正され、貸金業者に対する取引履歴開示義務の明確化等が行われております。

さらに、平成 18 年 4 月 11 日付で貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令が公布され、同日を施行日として、貸金業者が弁済を受けた際に交付する受取証書及び支払催告書面の法定記載事項の定めが変更され、また、同年 7 月 1 日を施行日として、契約書における期限の利益喪失に係る記載事項が追加されております。加えて、平成 18 年 5 月には事務ガイドラインの一部改正が予定されており、(a)過剰融資防止を目的として、貸金業者が返済拒否等によって債務者に債務額の維持を要請する行為及びお客様の要請がないにもかかわらず包括契約の貸付限度額を引き上げることが「必要とする以上の金額の借入れの勧誘」に該当すると明示され、物的担保を徴求して貸付けを行う際に債務者が当該物的担保を換金せずに返済をなし得るか否かについて調査を行い書面に記録することの必要性並びに保証人の保証債務履行能力の審査結果を書面に記録することの必要性が明確化され、また、(b)貸金業規制法第 13 条第 2 項違反に該当するおそれが大きい行為の例示として事務ガイドラインに掲げられている行為を契約変更時にも行ってはならないことを明確化し、かつ、債務者が自らの便宜のために求める場合を除いて公的給付の払込口座からの自動振替を債務者に要請することを当該例示に加えるものとされております。

これらの各種改正につきましては、現在当社にて対応策を検討中であり、適切な対応を行う予定であります。

その他、現在、金融庁において有識者等を含めた「貸金業制度等に関する懇談会」が随時開催されており、上限金利、過剰貸付防止、ヤミ金融対策、書面交付義務の電子化といった事項など、貸金業における現況の規定及び規制を踏まえ、将来の包括的な法律改正を視野にいれた議論がなされております。

これらの結果により貸金業規制法及び関連法令等が今後改正された場合、その内容によっては市場規模の縮小の可能性があり、当業界及び当社グループの営業貸付金の減少に伴う利息収入の減少、貸倒引当金も含めたクレジットコストの増加等、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの改正又は更なる規制強化への対応のため、新たに予定しない費用が発生し、その結果、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸付金金利について

平成 12 年 6 月 1 日付で貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年 40.004 %から 29.2 %に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っております。

また、平成 15 年 8 月 1 日に公布された貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「貸金業規制法・出資法改正法」という。)の附則第 12 条第 2 項においては、出資法第 5 条第 2 項(上限金利)について、貸金業規制法・出資法改正法の施行後 3 年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。このような附則の定めを受け、出資法及び利息制限法の改正により、出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられる可能性は否定できず、仮に現行より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第 1 条第 1 項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20 %、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18 %、100 万円以上の場合年 15 %により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。もっとも、貸金業規制法第 43 条により、同法所定の書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」という。)

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、債務者が任意に支払った場合に当たらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業規制法の施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を越えており、無効である、との判断がなされております。当業界において、貸金業規制法に定める契約書記載事項等の不備を理由に、利息制限法に定められた利息の最高限度額の超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされております。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還請求を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な書面交付義務を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があり、その結果、当連結会計年度における当該超過利息の返還額は13,108百万円となっております。また、超過利息相当額の返還リスクに備えた引当金（利息返還損失引当金、21,074百万円）を当連結会計年度より計上しております。

しかしながら、当該引当金を超える超過利息の返還が発生した場合や関係法令の改正によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融庁の事務ガイドラインについて

貸金業規制法に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人であるお客様及び保証人の方に対し、遅滞なく貸付条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っております。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、お客様がA T Mを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞なく、法定事項を全て記載した書面を交付（遅滞なく郵送すること等を含む。）することとされております。当社は平成15年8月より自社A T Mに係るソフトウェアに変更を加え法定事項を全て記載した上記書面を交付しておりますが、当該書面の法令記載事項については前述のとおり貸金業の規制等に関する法律施行規則の改正により記載事項の変更対応を行っております。また、提携先A T Mについては、予めお客様より承諾を得て、貸付後遅滞なく、法定事項を記載した書面をお客様に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかったお客様については、当該書面を送付しておりません。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先A T Mの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を抹消する権限も有しております。かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他の法律関係について

i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱いについて

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じお客様より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの態勢を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等をした上で対応を行っており、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 司法書士法の改正について

平成 15 年 4 月 1 日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等（但し訴額 140 万円以内）の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。当該改正による司法書士を代理人とする訴訟・債務整理等の増加による影響は、現在までのところ大きくはありませんが、今後の動向や更なる業務範囲の拡大がなされ、これにより訴訟・債務整理等がさらに増加する場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 破産法改正による影響について

平成 17 年 1 月 1 日に破産法が改正施行されました。これにより破産手続の簡素化・迅速化が図られたため、それに伴い破産者数が今後増加する場合等には、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性について

平成 12 年 2 月 17 日に施行された特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手続中、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めることも可能とされます。

また、平成 13 年 4 月 1 日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされております。

これらの法律制度に基づく法律上の保護を求める当社グループのお客様は、現在までのところ多くはありませんが、今後、景気の動向等により増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（資金調達環境について）

①借入金利等の動向

i. 金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境等により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇に対するリスクヘッジを行っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段としましては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産証券化等と資金調達方法の多様化を図っております。当社グループは、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、当社の信用力低下に伴う借入条件への影響又は借入額の減少等が生じた場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（業績の推移について）

当社グループを取り巻く環境としましては、従来の消費者金融専門市場での競争から、銀行、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融専門を含めた消費者信用市場全体を一つのマーケットとした熾烈な競争へと枠組み自体が変わりつつあること、また、自己破産申立件数の増加は、消費者金融業界の貸倒れ増加に大きく影響しており、この自己破産申立件数は平成 15 年 7 月より増加率の低下が見えはじめ、同年 11 月からは前年同月比マイナスが続いておりますが、近年の所得環境や雇用環境の悪化による失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩みが今後も続く限り、自己破産件数は引き続き高い水準で推移することが予想されるなど、予断を許さない環境下にあります。

当社グループは、こうした事業環境等を勘案しながら、事業の多角化の推進その他様々な施策を展開していく方針ですが、法的規制も含めた市場環境の更なる変化、景気の変動や競合の状況等によっては、当業界及び当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの業績に不利な影響を及ぼす結果となる可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる恐れがあります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	109,575		134,454	
2 営業貸付金	※2 7,8	1,995,621		2,124,017	
3 割賦売掛金	※2 5,7	192,401		209,581	
4 営業投資有価証券		1,622		1,788	
5 支払承諾見返		—		153,766	
6 信用保証割賦売掛金		141,407		—	
7 その他営業債権		10,489		10,520	
8 たな卸資産	※2	8,382		11,285	
9 繰延税金資産		30,809		32,262	
10 短期貸付金	※3	5,187		50,128	
11 その他	※2	53,559		52,171	
貸倒引当金		△137,935		△146,961	
流動資産合計		2,411,119	93.7	2,633,014	94.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	49,861		51,070	
減価償却累計額		△27,443	22,418	△28,729	22,341
(2) 機械装置及び車両	※2	232		230	
減価償却累計額		△91	140	△113	117
(3) 器具備品		19,208		26,673	
減価償却累計額		△9,387	9,821	△11,754	14,919
(4) 土地	※2		15,653		15,899
(5) 建設仮勘定			218		398
有形固定資産合計			48,252		53,676
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,806		20,976
(2) 電話加入権			691		688
(3) 連結調整勘定			11,007		9,272
(4) その他			311		27
無形固定資産合計			31,816		30,965
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		24,273		32,859
(2) 破産更生債権等	※8		28,535		33,031
(3) 長期貸付金			8,344		140
(4) 敷金及び保証金			12,195		12,118
(5) 繰延税金資産			4,288		2,904
(6) 繰延ヘッジ損失	※9		18,970		10,229
(7) その他			7,393		6,036
貸倒引当金			△21,547		△24,753
投資その他の資産合計			82,453	3.2	72,567
固定資産合計			162,522	6.3	157,209
III 繰延資産					
社債発行費			643		744
繰延資産合計			643	0.0	744
資産合計			2,574,286	100.0	2,790,969

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		28,988		28,070		
2		—		153,766		
3		141,407		—		
4	※2	71,695		113,200		
5		94,000		82,000		
6	※2	436,661		434,325		
7		—		25,000		
8		23,597		25,040		
9		4,243		4,153		
10		—		21,074		
11	※6	14,523		14,021		
12	※2	43,750		46,565		
		流動負債合計	858,865	33.4	947,218	33.9
II 固定負債						
1		384,890		428,500		
2	※2	686,212		709,721		
3		—		3,759		
4		687		—		
5		1,419		1,328		
6		17,834		9,462		
7		1,639		2,321		
		固定負債合計	1,092,683	42.4	1,155,092	41.4
		負債合計	1,951,548	75.8	2,102,310	75.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	5,384	0.2	6,964	0.3
(資本の部)						
I	※10	資本金	83,317	3.2	83,317	3.0
II	※1	資本剰余金	104,125	4.0	104,125	3.7
III		利益剰余金	427,609	16.6	486,214	17.4
IV		その他有価証券評価差額金	5,363	0.2	11,001	0.4
V	※11	自己株式	△3,063	△0.0	△2,964	△0.1
		資本合計	617,352	24.0	681,694	24.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,574,286	100.0	2,790,969	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		466,429	90.0	491,357	89.4
2 総合あっせん収益		9,090	1.7	11,275	2.1
3 個品あっせん収益		17,200	3.3	17,675	3.2
4 信用保証収益		7,087	1.4	8,667	1.6
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		2		2	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111		0	
(4) その他		31	0.0	33	0.0
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		—		23	
(2) 営業投資有価証券 売上高		664		436	
(3) 償却債権回収額		7,719		8,535	
(4) その他		10,077	3.6	11,539	3.7
営業収益合計		518,416	100.0	549,547	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		26,534		25,163	
(2) 社債利息		8,887		8,629	
(3) その他		4,260	7.7	3,968	6.9
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		—		24	
(2) 営業投資有価証券 売上原価		357	0.0	149	0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		23,669		28,018	
(2) 支払手数料		25,556		28,490	
(3) 貸倒損失		11,972		12,331	
(4) 貸倒引当金繰入額		143,493		153,862	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額		—		21,074	
(6) 従業員給与手当等		41,340		44,931	
(7) 賞与引当金繰入額		4,209		4,148	
(8) 退職給付費用		2,098		1,284	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		95		100	
(10) 連結調整勘定償却額		1,940		2,055	
(11) その他		89,284	66.3	90,199	70.3
営業費用合計		383,700	74.0	424,431	77.2
営業利益		134,716	26.0	125,116	22.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息		41		28	
2 受取配当金		140		286	
3 保険配当金		766		607	
4 匿名組合出資益		—		652	
5 レバレッジドリース 終了益		165		—	
6 その他		378	1,493	432	2,007
			0.3		0.3
IV 営業外費用					
1 支払利息		189		4	
2 匿名組合出資損		616		0	
3 開業費償却		—		41	
4 その他		109	914	113	159
			0.2		0.0
経常利益			135,294		126,964
			26.1		23.1
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	—		176	
2 投資有価証券売却益		712		60	
3 貸倒引当金戻入額		0		0	
4 敷金保証金清算益		33		144	
5 代行返上益		207		—	
6 確定拠出年金制度 移行差益		208		421	
7 その他		21	1,184	1	803
			0.2		0.1
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	383		102	
2 投資有価証券評価損		499		65	
3 減損損失	※4	—		743	
4 利息返還金		—		13,108	
5 連結調整勘定償却額	※3	3,830		—	
6 契約解除清算金		412		135	
7 その他		1,912	7,037	838	14,994
			1.3		2.7
税金等調整前当期純利益			129,441		112,773
			25.0		20.5
法人税、住民税 及び事業税		41,025		45,520	
法人税等調整額		11,990	53,015	△145	45,374
			10.3		8.2
少数株主利益			702		1,571
			0.1		0.3
当期純利益			75,723		65,827
			14.6		12.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			104,125		104,125
II 資本剰余金期末残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			357,705		427,609
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		75,723	75,723	65,827	65,827
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		5,669		7,080	
2 役員賞与		106		126	
3 自己株式処分差損		42	5,819	15	7,222
IV 利益剰余金期末残高			427,609		486,214

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		129,441	112,773
減価償却費		11,188	11,836
減損損失		—	743
連結調整勘定償却額		5,770	2,055
投資有価証券評価損		499	65
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,002	11,561
賞与引当金の増減額(減少:△)		179	△103
利息返還損失引当金の増減額(減少:△)		—	21,074
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,557	△266
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		1	△91
営業外受取利息及び受取配当金		△182	△314
社債発行費償却		591	650
固定資産売却損益(売却益:△)		376	△73
固定資産除却損		548	346
敷金保証金清算益		△33	△144
代行返上益		△207	—
確定拠出年金制度移行差益		△208	△421
役員賞与の支払額		△106	△126
営業貸付金の増減額(増加:△)		△134,434	△121,000
割賦売掛金の増減額(増加:△)		△38,116	△17,178
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		505	△121
その他営業債権の増減額(増加:△)		△283	△30
破産更生債権等の増減額(増加:△)		△4,875	△4,495
たな卸資産の増減額(増加:△)		△7,052	△2,896
前払費用の増減額(増加:△)		83	△275
長期前払費用の増減額(増加:△)		1,815	1,584
その他流動資産の増減額(増加:△)		5,207	1,693
その他流動負債の増減額(減少:△)		6,174	972
その他		337	2
小計		△19,335	17,819
営業外利息及び配当金の受取額		182	314
法人税等の支払額		△44,256	△44,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		△63,408	△25,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△3
定期預金の払出による収入		676	547
有価証券の売却による収入		120	—
信託受益権の増減額(増加:△)		1,000	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△9,897	—
有形固定資産の取得による支出		△4,293	△11,800
有形固定資産の売却による収入		411	719

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		△5,014	△7,522
投資有価証券の取得による支出		△4,025	△1,663
投資有価証券の売却による収入		2,314	2,867
短期貸付金の増減額(増加:△)		14,991	△44,940
長期貸付けによる支出		△7,116	△36
長期貸付金の回収による収入		109	1,130
投資その他の資産の取得による支出		△13	△74
投資その他の資産の売却等による収入		425	222
その他		△899	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,211	△60,019
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		875,186	989,210
短期借入金の返済による支出		△869,351	△947,705
コマーシャルペーパーの減少額		△5,000	25,000
長期借入れによる収入		629,726	514,473
長期借入金の返済による支出		△566,683	△493,654
社債発行による収入		113,153	124,859
社債償還による支出		△90,000	△94,000
自己株式の取得による支出		△1,043	△46
自己株式の処分による収入		—	129
配当金の支払額		△5,669	△7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,318	111,185
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	16
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,692	25,238
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		98,329	108,965
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,943	173
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	108,965	134,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年 4月 1日にハッピークレジット株式会社（存続会社）、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年 6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年 2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他 2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、i dクレジット株式会社、ネットワングラブ株式会社 他 2社 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点より、i dクレジット株式会社及びネットワングラブ株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他 1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 3社及び関連会社 2社(すみしんライフカード株式会社他 1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社及び関連会社 2社(すみしんライフカード株式会社他 1社)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社マルトーにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 個別法による原価法 買取債権 個別法による原価法</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 買取債権 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ 利息返還損失引当金	—	<p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[NO. 24]「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これにより、流動負債が21,074百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前連結会計年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前連結会計年度4,153百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらにより、営業費用が7,965百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が13,108百万円増加し、税金等調整前当期純利益が21,074百万円減少しております。</p>
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当連結会計年度において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労金 引当金</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の 計上基準</p> <p>① 営業貸付金利息</p> <p>② 割賦販売に係る収益 の計上基準</p> <p>③ 信用保証収益</p> <p>④ 借入金に対する利息 の会計処理</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p>	<p>また、一部の連結子会社は、確定拠 出年金法の施行に伴い、平成17年3月 31日付で厚生年金基金を解散すると ともに、平成17年4月1日付で退職金制 度を改訂、同日付で確定拠出年金制度 及び前払退職金制度を導入いたしました。 そのほか一部の連結子会社は、退職 一時金制度から確定拠出年金制度及び 前払退職金制度に移行しております。 これらの会計処理につきましては 「退職給付制度間の移行等に関する会 計処理(企業会計基準適用指針第1 号)」を適用しております。 なお、これらの移行に伴う当連結会 計年度における損益に与える影響額 は、「確定拠出年金制度移行差益」(特 別利益)として計上した208百万円であ ります。 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金支給規定に基づく 当連結会計年度末要支給額を計上して おります。</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計 上しております。なお、「営業貸付 金」に係る未収利息につきましては、 利息制限法利率又は約定利率のいづれ か低い方により計上しております。 アドオン方式による顧客手数料及び 加盟店手数料につきましては、契約時 に一括して「割賦繰延利益」に計上 し、請求期到来のつど収益計上して おります。残債方式及びリボルビング方 式による顧客手数料につきましては、 請求期到来のつど収益計上して おります。なお、アドオン方式による部門 の収益の期間配分方法は、7・8分法に よっております。 残債方式により収益計上して おります。 借入金に対する利息につきましては は、金融債権に対応する部分を「金融 費用」(支払利息)とし、その他のもの を「営業外費用」(支払利息)として 処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引につきましては、通常 の貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たしている場</p>	<p>号)」を適用しております。 これらの移行に伴う当連結会計年度 における損益に与える影響額は、「確 定拠出年金制度移行差益」(特別利益) として計上した421百万円でありま す。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p>	<p>a. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p>
③ ヘッジ方針	<p>通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p>	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	<p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、連結貸借対照表において前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における「投資有価証券」は3,313百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が同額減少しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の貸借対照表において、これらの保証債務残高を貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、連結貸借対照表においても同様の方法を採用することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>855,522</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td>58,730</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>113</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>906</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,470</td></tr> <tr><td>計</td><td>917,288</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>53,240百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>229,617</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>380,695</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>170</td></tr> <tr><td>計</td><td>663,723</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	532百万円	営業貸付金	855,522	割賦売掛金	58,730	たな卸資産	113	建物及び構築物	906	機械装置及び車両	13	土地	1,470	計	917,288	短期借入金	53,240百万円	一年以内返済予定長期借入金	229,617	長期借入金	380,695	流動負債「その他」	170	計	663,723	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>営業貸付金</td><td>620,035百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td>56,922</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>107</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>814</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>563</td></tr> <tr><td>計</td><td>678,453</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>56,640百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>153,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>222,268</td></tr> <tr><td>計</td><td>432,432</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金300百万円、一年以内返済予定長期借入金106,038百万円、長期借入金173,079百万円の合計279,418百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等296,225百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	営業貸付金	620,035百万円	割賦売掛金	56,922	たな卸資産	107	建物及び構築物	814	機械装置及び車両	10	土地	563	計	678,453	短期借入金	56,640百万円	一年以内返済予定長期借入金	153,524	長期借入金	222,268	計	432,432
現金及び預金	532百万円																																																
営業貸付金	855,522																																																
割賦売掛金	58,730																																																
たな卸資産	113																																																
建物及び構築物	906																																																
機械装置及び車両	13																																																
土地	1,470																																																
計	917,288																																																
短期借入金	53,240百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	229,617																																																
長期借入金	380,695																																																
流動負債「その他」	170																																																
計	663,723																																																
営業貸付金	620,035百万円																																																
割賦売掛金	56,922																																																
たな卸資産	107																																																
建物及び構築物	814																																																
機械装置及び車両	10																																																
土地	563																																																
計	678,453																																																
短期借入金	56,640百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	153,524																																																
長期借入金	222,268																																																
計	432,432																																																
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr><td>コマーシャルペーパー</td><td>4,998百万円</td></tr> </table>	コマーシャルペーパー	4,998百万円	<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr><td>コマーシャルペーパー</td><td>49,999百万円</td></tr> </table>	コマーシャルペーパー	49,999百万円																																												
コマーシャルペーパー	4,998百万円																																																
コマーシャルペーパー	49,999百万円																																																
<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <table border="1"> <tr><td>計</td><td>157百万円</td></tr> </table>	計	157百万円	<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <table border="1"> <tr><td>計</td><td>117百万円</td></tr> </table>	計	117百万円																																												
計	157百万円																																																
計	117百万円																																																
<p>※5 割賦売掛金</p> <table border="1"> <tr><td>総合あっせん</td><td>55,971百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>136,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>192,401</td></tr> </table>	総合あっせん	55,971百万円	個品あっせん	136,430	その他	0	計	192,401	<p>※5 割賦売掛金</p> <table border="1"> <tr><td>総合あっせん</td><td>76,767百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>132,813</td></tr> <tr><td>計</td><td>209,581</td></tr> </table>	総合あっせん	76,767百万円	個品あっせん	132,813	計	209,581																																		
総合あっせん	55,971百万円																																																
個品あっせん	136,430																																																
その他	0																																																
計	192,401																																																
総合あっせん	76,767百万円																																																
個品あっせん	132,813																																																
計	209,581																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
※6 割賦繰延利益					※6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合 あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)	総合 あっせん	532	11,305	11,175	663 (240)
個品 あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)	個品 あっせん	13,646	16,858	17,395	13,108 (1,545)
信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)	信用保証	315	4,165	4,241	239 (一)
融資	82	83,170	83,224	29 (一)	融資	29	89,807	89,826	10 (一)
計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)	計	14,523	122,137	122,639	14,021 (1,785)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※7 債権の流動化					※7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は183,861百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金			99,580百万円		営業貸付金			108,400百万円	
割賦売掛金			84,447		割賦売掛金			75,460	
計			184,027		計			183,861	
※8 不良債権の状況					※8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,240	24,779	31,019		破綻先債権	6,505	26,940	33,445	
延滞債権	31,551	28,731	60,283		延滞債権	45,530	35,190	80,721	
3ヵ月以上 延滞債権	14,846	6,202	21,049		3ヵ月以上 延滞債権	20,123	7,440	27,564	
貸出条件 緩和債権	59,780	3,003	62,784		貸出条件 緩和債権	58,507	3,560	62,068	
計	112,418	62,717	175,136		計	130,667	73,132	203,800	
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左				
(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。					(延滞債権) 同左				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p>	<p>※9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の金額は67百万円であります。</p>
<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p>	<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式142,035,000株であります。</p>
<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p>	<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式412,124株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
――	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	土地	172百万円	その他	3	計	176																				
土地	172百万円																										
その他	3																										
計	176																										
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170百万円	土地	110	その他(電話加入権他)	101	計	383	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	土地	71	その他(電話加入権他)	14	計	102										
建物及び構築物	170百万円																										
土地	110																										
その他(電話加入権他)	101																										
計	383																										
建物及び構築物	17百万円																										
土地	71																										
その他(電話加入権他)	14																										
計	102																										
<p>※3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	――																										
――	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 玉造郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用ビル	土地・建物等	大阪府 大阪市	賃貸マンション	土地・建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地	建物及び構築物	227百万円	器具備品	0	土地	516	計	743
場所	用途	種類																									
京都府 京都市	賃貸用ビル	土地・建物等																									
大阪府 大阪市	賃貸マンション	土地・建物等																									
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等																									
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																									
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																									
建物及び構築物	227百万円																										
器具備品	0																										
土地	516																										
計	743																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。</p> <p>使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,575百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,965</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,061</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△44,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期首残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,897</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,575百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△609	現金及び現金同等物	108,965	流動資産	80,284百万円	固定資産	7,319	連結調整勘定	4,584	流動負債	△31,061	固定負債	△44,276	株式の取得価額	16,849	現金及び現金同等物期首残高	△6,952	差引：取得のための支出	9,897	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">134,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,376</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	134,454百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77	現金及び現金同等物	134,376
現金及び預金勘定	109,575百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△609																												
現金及び現金同等物	108,965																												
流動資産	80,284百万円																												
固定資産	7,319																												
連結調整勘定	4,584																												
流動負債	△31,061																												
固定負債	△44,276																												
株式の取得価額	16,849																												
現金及び現金同等物期首残高	△6,952																												
差引：取得のための支出	9,897																												
現金及び預金勘定	134,454百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77																												
現金及び現金同等物	134,376																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	9	3	5	建物及び 構築物	9	5	4
機械装置 及び車両	313	170	143	機械装置 及び車両	95	55	40
器具備品	19,555	12,755	6,800	器具備品	12,878	9,445	3,433
計	19,878	12,929	6,949	計	12,983	9,506	3,477
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
3,790百万円				2,366百万円			
1年超				1年超			
3,108				1,260			
計				計			
6,899				3,626			
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,802百万円				3,939百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,240				3,721			
支払利息相当額				支払利息相当額			
237				121			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
109百万円				349百万円			
1年超				1年超			
140				211			
計				計			
250				560			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,622	△113

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,522	16,591	9,068
小計	7,522	16,591	9,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,231	1,030	△201
小計	1,231	1,030	△201
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,643	712	170

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	1,681
② 投資事業有限責任組合への出資	3,313
② その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,146	26,355	18,209
小計	8,146	26,355	18,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	404	372	△32
小計	404	372	△32
合計	8,551	26,727	18,176

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,194	345	98

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	3,513
② 投資事業有限責任組合等への出資	3,789
② その他	500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金につきましては、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建社債につきましては、将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b. ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>② ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 過去 10 年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,236百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△687</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△3,605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△467</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>前払退職金に係る支給額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主として発生年度における一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社……………発生年度における一括費用 処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主として発生年度における一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社……………発生年度における一括費用 処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,236百万円	ロ 年金資産	7,032	ハ 未認識数理計算上の差異	516	<hr/>		ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△687	退職給付債務の減少	4,281百万円	年金資産の減少	△3,605	未認識数理計算上の差異	△467	<hr/>		退職給付引当金	208	勤務費用 (注)	761百万円	利息費用	277	期待運用収益	△183	過去勤務債務の費用処理額	620	数理計算上の差異の 費用処理額	242	前払退職金に係る支給額	149	確定拠出年金への掛金支払額	229	<hr/>		退職給付費用	2,098	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.5%	期待運用収益率	1.5~2.0%	数理計算上の差異の処理年数		主として発生年度における一括費用処理		当社……………発生年度における一括費用 処理		一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理		過去勤務債務の処理年数		主として発生年度における一括費用処理		当社……………発生年度における一括費用 処理		一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理		<p>1 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金に係る支給額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	勤務費用	47百万円	前払退職金に係る支給額	454	確定拠出年金への掛金支払額	782	<hr/>		退職給付費用	1,284
イ 退職給付債務	△8,236百万円																																																																						
ロ 年金資産	7,032																																																																						
ハ 未認識数理計算上の差異	516																																																																						
<hr/>																																																																							
ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△687																																																																						
退職給付債務の減少	4,281百万円																																																																						
年金資産の減少	△3,605																																																																						
未認識数理計算上の差異	△467																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金	208																																																																						
勤務費用 (注)	761百万円																																																																						
利息費用	277																																																																						
期待運用収益	△183																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	620																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	242																																																																						
前払退職金に係る支給額	149																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	229																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	2,098																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	1.5~2.5%																																																																						
期待運用収益率	1.5~2.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数																																																																							
主として発生年度における一括費用処理																																																																							
当社……………発生年度における一括費用 処理																																																																							
一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理																																																																							
過去勤務債務の処理年数																																																																							
主として発生年度における一括費用処理																																																																							
当社……………発生年度における一括費用 処理																																																																							
一部の子会社……発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理																																																																							
勤務費用	47百万円																																																																						
前払退職金に係る支給額	454																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	782																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	1,284																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">12,519</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,102</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">31,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△869</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">30,809</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,453</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△3,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,097</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△3,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">3,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,583百万円	貸倒損失否認額	12,519	繰越欠損金	10,102	未払事業税	1,494	賞与引当金	1,724	未収利息不計上額	3,347	その他	921	繰延税金資産(流動)小計	31,693	評価性引当額	△869	繰延税金負債(流動)との相殺額	△14	繰延税金資産(流動)合計	30,809	繰越欠損金	2,108百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	669	減価償却資産償却限度超過額	3,152	投資有価証券評価差額金	1,240	その他	2,283	繰延税金資産(固定)小計	9,453	評価性引当額	△1,534	繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,631	繰延税金資産(固定)合計	4,288	繰延税金資産合計	35,097	その他	△14百万円	繰延税金負債(流動)合計	△14	繰延税金資産(流動)との相殺額	14	繰延税金負債(流動)合計	—	その他有価証券評価差額金	△3,631	繰延税金負債(固定)合計	△3,631	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,631	繰延税金負債(固定)合計	—	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">12,291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">32,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">32,262</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">8,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△3,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,167</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△3,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,759</td></tr> </table>	利息返還損失引当金	8,562百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	853	貸倒損失否認額	12,291	繰越欠損金	2,183	未払事業税	1,736	賞与引当金	1,687	未収利息不計上額	3,804	その他	1,254	繰延税金資産(流動)小計	32,373	評価性引当額	△111	繰延税金資産(流動)合計	32,262	繰越欠損金	1,459百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	734	減価償却資産償却限度超過額	2,837	その他有価証券評価差額金	1,168	その他	2,735	繰延税金資産(固定)小計	8,935	評価性引当額	△2,357	繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,673	繰延税金資産(固定)合計	2,904	繰延税金資産合計	35,167	その他有価証券評価差額金	7,432百万円	繰延税金負債(固定)合計	7,432	繰延税金資産(固定)との相殺額	△3,673	繰延税金負債(固定)合計	3,759	繰延税金負債合計	3,759
貸倒引当金繰入限度超過額	1,583百万円																																																																																																																
貸倒損失否認額	12,519																																																																																																																
繰越欠損金	10,102																																																																																																																
未払事業税	1,494																																																																																																																
賞与引当金	1,724																																																																																																																
未収利息不計上額	3,347																																																																																																																
その他	921																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	31,693																																																																																																																
評価性引当額	△869																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺額	△14																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	30,809																																																																																																																
繰越欠損金	2,108百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	669																																																																																																																
減価償却資産償却限度超過額	3,152																																																																																																																
投資有価証券評価差額金	1,240																																																																																																																
その他	2,283																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	9,453																																																																																																																
評価性引当額	△1,534																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,631																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	4,288																																																																																																																
繰延税金資産合計	35,097																																																																																																																
その他	△14百万円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	△14																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺額	14																																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	—																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,631																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	△3,631																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,631																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	—																																																																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																																																																
利息返還損失引当金	8,562百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	853																																																																																																																
貸倒損失否認額	12,291																																																																																																																
繰越欠損金	2,183																																																																																																																
未払事業税	1,736																																																																																																																
賞与引当金	1,687																																																																																																																
未収利息不計上額	3,804																																																																																																																
その他	1,254																																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	32,373																																																																																																																
評価性引当額	△111																																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	32,262																																																																																																																
繰越欠損金	1,459百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	734																																																																																																																
減価償却資産償却限度超過額	2,837																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,168																																																																																																																
その他	2,735																																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	8,935																																																																																																																
評価性引当額	△2,357																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,673																																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	2,904																																																																																																																
繰延税金資産合計	35,167																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,432百万円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	7,432																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	△3,673																																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	3,759																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,759																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>損金に算入されない連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	0.4	損金に算入されない連結調整勘定償却額	1.7	評価性引当額の増減額	△1.4	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																																
損金に算入されない連結調整勘定償却額	1.7																																																																																																																
評価性引当額の増減額	△1.4																																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.79	土地の賃借	12 (注)1	—	—
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2	—	—
					株式の譲受	0	—	—	
	河本 巍	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.00	金銭の貸付	9 (注)3	—	—
	宗竹政美	—	—	同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
	佐藤正之	—	—	同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	尾石和光	—	—	同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	若松一義	—	—	同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
野田隆司 (注)4	—	—	同上	—	同上	38 (注)3	—	—	

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 期末日現在、貸付に係る残高はありません。
 4 野田隆司は、平成16年6月25日付で退任しております。
 5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.79	土地の賃借	9 (注)1	—	—
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2	—	—
					三光有限会社代表取締役	同上	不動産賃貸料の支払	12 (注)2	—
				不動産の譲渡		230 (注)3	—	—	

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンター及び三光有限会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 4 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1株当たり純資産額	6,538円03銭	4,813円45銭										
1株当たり当期純利益	800円36銭	464円84銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	800円30銭	464円69銭										
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	4,358円69銭	1株当たり当期純利益金額	533円57銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益金額	533円53銭
前連結会計年度												
1株当たり純資産額	4,358円69銭											
1株当たり当期純利益金額	533円57銭											
潜在株式調整後												
1株当たり当期純利益金額	533円53銭											

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	75,723 百万円	65,827 百万円
普通株主に帰属しない金額	126 百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(126 百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	75,596 百万円	65,827 百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068 株	141,613,814 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,336 株	44,799 株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399 株)	(14,460 株)
(うち新株予約権)	(937 株)	(30,339 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,900株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭

6 【営業実績】

(1) 営業収益

項 目		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	387,839	74.8	405,061	73.7
	有担保ローン	56,531	10.9	56,144	10.2
	事業者ローン	22,059	4.3	30,151	5.5
	小 計	466,429	90.0	491,357	89.4
総合あっせん収益		9,090	1.7	11,275	2.1
個品あっせん収益		17,200	3.3	17,675	3.2
信用保証収益		7,087	1.4	8,667	1.6
その他の 金融収益	預金利息	2	0.0	2	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	111	0.0	0	0.0
	その他	31	0.0	33	0.0
小 計		144	0.0	35	0.0
その他の 営業収益	不動産売上高	—	—	23	0.0
	営業投資有価証券売上高	664	0.1	436	0.0
	償却債権回収額	7,719	1.5	8,535	1.6
	その他	10,077	2.0	11,539	2.1
小 計		18,462	3.6	20,535	3.7
合 計		518,416	100.0	549,547	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収額及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
営業貸付金残高		(2,095,201)		(2,232,417)	
	無担保ローン	1,622,032		1,708,118	
	有担保ローン	352,213		357,025	
	事業者ローン	120,955		167,273	
口 座 数(口)		(3,796,141)		(3,898,954)	
	無担保ローン	3,618,577		3,694,796	
	有担保ローン	99,827		104,656	
	事業者ローン	77,737		99,502	
店 舗 数(店)		(2,326)		(2,722)	
	営業店舗(有人)	884		873	
	営業店舗(無人)	1,442		1,849	
自動契約受付機(台)		(2,170)		(2,249)	
ローン申込受付機(台)		(7)		(310)	
A T M 台数(台)		(148,705)		(159,083)	
	自社分	2,292		2,361	
	提携分	146,413		156,722	
社 員 数(人)		6,510		6,675	
貸倒償却額		145,327		149,830	
貸倒引当金残高		159,483		171,715	
1株当たり当期純利益(円)		800.36		464.84	
1株当たり純資産額(円)		6,538.03		4,813.45	

(注) 1 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高（前連結会計年度末 99,580百万円、当連結会計年度末 108,400百万円）を含んでおります。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前連結会計年度 5,043百万円、当連結会計年度 4,808百万円）を含んでおりません。